

平成 27 年 8 月 10 日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

## 平成 27 年度第1四半期業績報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 佐藤 恵)の平成 27 年度第1四半期(平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)の業績について、以下の通りお知らせします。

### ■業績指標

個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は、前年同期比 14.4%増の 8,687 億円、個人保険新契約年換算保険料は、前年同期比 6.5%増の 232 億円と伸展しました。

### ■規模指標

個人保険の保有契約高は 35 兆 2,322 億円(前年度末比 0.3%増)、個人保険保有契約年換算保険料は 9,395 億円(前年度末比 0.3%増)、総資産は 11 兆 1,701 億円(前年度末比 0.8%増)となりました。

### ■収益指標

運用収益の増加などにより、基礎利益は前年同期比 39.0%増の 337 億円となりました。

保険料等収入は 3,237 億円(前年同期比 11.3%減)となり、四半期純利益は前年同期比 59.5%増の 206 億円となりました。

### ■健全性指標

ソルベンシー・マージン比率は、898.8%(前年度末比 39.8 ポイント増)と十分な支払い余力を確保しています。

## (参考) 平成 27 年度第1四半期 主要指標

■ 新契約高	8,687 億円	(前年同期比 14.4%増)
■ 新契約年換算保険料	232 億円	(前年同期比 6.5%増)
■ 保有契約高	35 兆 2,322 億円	(前年度末比 0.3%増)
■ 保有契約年換算保険料	9,395 億円	(前年度末比 0.3%増)
■ 総資産	11 兆 1,701 億円	(前年度末比 0.8%増)
■ 基礎利益	337 億円	(前年同期比 39.0%増)
■ 保険料等収入	3,237 億円	(前年同期比 11.3%減)
■ 四半期純利益	206 億円	(前年同期比 59.5%増)
■ ソルベンシー・マージン比率	898.8%	(前年度末比 39.8 ポイント増)

\*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

\*年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## 平成27年度第1四半期報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 佐藤 恵)の  
平成27年度第1四半期(4月1日～6月30日)の業績は添付のとおりです。

### <目 次>

1. 主要業績	.....	1 ページ
2. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	2 ページ
3. 四半期貸借対照表	.....	4 ページ
4. 四半期損益計算書	.....	5 ページ
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	9 ページ
6. ソルベンシー・マージン比率	.....	10 ページ
7. 特別勘定の状況	.....	11 ページ
8. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	12 ページ

以 上

# 1. 主要業績

## 1) 保有契約高及び新契約高

### 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,787	32,411,068	5,754	99.4	32,506,843	100.3
個 人 年 金 保 険	866	2,723,257	854	98.7	2,725,375	100.1
小 計	6,653	35,134,326	6,609	99.3	35,232,218	100.3
団 体 保 険	-	3,428,082	-	-	3,380,915	98.6
団 体 年 金 保 険	-	236,753	-	-	231,873	97.9

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成26年度第1四半期累計期間				平成27年度第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
			新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	81	687,791	687,791	-	89	110.2	811,852	118.0	811,852	-
個 人 年 金 保 険	15	71,796	71,796	-	12	83.0	56,901	79.3	56,901	-
小 計	96	759,587	759,587	-	102	105.9	868,754	114.4	868,754	-
団 体 保 険	-	1,333	1,333	-	-	-	3,299	247.5	3,299	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## 2) 年換算保険料

### 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第1四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	678,531	681,966	100.5
個 人 年 金 保 険	258,345	257,541	99.7
合 計	936,876	939,508	100.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	210,687	210,114	99.7

### 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度 第1四半期累計期間	平成27年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	14,521	17,485	120.4
個 人 年 金 保 険	7,334	5,784	78.9
合 計	21,855	23,269	106.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,302	3,949	119.6

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### 1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	121,138	1.1	138,243	1.2
買入金銭債権	58,804	0.5	54,748	0.5
有価証券	9,649,947	87.3	9,716,243	87.2
公 社 債	4,553,956	41.2	4,561,664	40.9
株 式	186,329	1.7	192,356	1.7
外 国 証 券	4,807,720	43.5	4,861,984	43.6
公 社 債	4,713,368	42.6	4,766,346	42.8
株 式 等	94,351	0.9	95,637	0.9
その他の証券	101,940	0.9	100,238	0.9
貸付金	826,781	7.5	852,750	7.7
不動産	73,117	0.7	66,594	0.6
繰延税金資産	50,039	0.5	52,306	0.5
その他の	276,406	2.5	265,840	2.4
貸倒引当金	△1,097	△0.0	△1,165	△0.0
合 計	11,055,138	100.0	11,145,561	100.0
うち外貨建資産	5,111,000	46.2	5,222,669	46.9

注. 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## 2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	200,299	211,444	11,145	11,258	△112	170,185	180,316	10,130	10,207	△77
責任準備金対応債券	7,061,312	7,949,532	888,219	890,847	△2,627	7,031,437	7,706,970	675,532	695,584	△20,051
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,159,255	2,384,062	223,758	228,897	△5,139	2,292,807	2,506,202	212,484	221,884	△9,399
公 社 債	610,037	655,960	45,922	45,996	△74	681,715	726,976	45,261	45,514	△253
株 式	85,887	168,971	83,084	83,284	△200	83,087	175,002	91,914	91,914	△0
外 国 証 券	1,405,314	1,474,353	67,990	72,849	△4,858	1,471,577	1,523,155	50,667	59,809	△9,141
公 社 債	1,320,144	1,387,465	66,272	71,114	△4,841	1,385,254	1,434,897	48,731	57,873	△9,141
株 式 等	85,169	86,887	1,717	1,735	△17	86,322	88,258	1,936	1,936	-
その他の証券	37,844	63,685	25,841	25,841	-	37,973	61,806	23,832	23,832	-
買入金銭債権	20,172	21,091	919	925	△6	18,453	19,261	808	813	△4
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,420,866	10,545,039	1,123,124	1,131,003	△7,879	9,494,430	10,393,489	898,148	927,677	△29,528
公 社 債	4,508,033	5,071,861	563,827	563,902	△74	4,516,403	5,035,927	519,524	519,797	△273
株 式	85,887	168,971	83,084	83,284	△200	83,087	175,002	91,914	91,914	△0
外 国 証 券	4,731,216	5,178,985	446,719	454,318	△7,598	4,803,026	5,063,583	259,646	288,897	△29,251
公 社 債	4,646,047	5,092,097	445,001	452,583	△7,581	4,716,703	4,975,324	257,710	286,961	△29,251
株 式 等	85,169	86,887	1,717	1,735	△17	86,322	88,258	1,936	1,936	-
その他の証券	37,844	63,685	25,841	25,841	-	37,973	61,806	23,832	23,832	-
買入金銭債権	57,884	61,534	3,650	3,656	△6	53,939	57,169	3,229	3,234	△4
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成26年度末及び平成27年度第1四半期会計期間末とも「金銭の信託」は保有していません。

3. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成26年度末 △1,048百万円及び、平成27年度第1四半期会計期間末 △910百万円を含んでいます。

### ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	43,362	43,450
その他の有価証券	18,839	18,722
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	449	445
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	-	-
その他	18,390	18,276
合 計	62,202	62,172

## 3) 金銭の信託の時価情報

平成26年度末及び平成27年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		117,282	139,202
コール口座		5,000	-
買入金銭債権		58,804	54,748
有価証券		9,674,371	9,739,823
(うち国債)	(	3,430,001)	( 3,455,102 )
(うち地方債)	(	78,946)	( 78,927 )
(うち社債)	(	1,052,223)	( 1,035,071 )
(うち株式)	(	191,257)	( 196,791 )
(うち外国証券)	(	4,812,163)	( 4,865,918 )
貸付金		826,781	852,750
保険約款貸付		77,713	77,465
一般貸付		749,068	775,285
有形固定資産		78,738	71,913
無形固定資産		109,985	108,233
再保険		10,700	9,292
その他の資産		150,389	143,089
繰延税金資産		50,039	52,306
貸倒引当金		△ 1,097	△ 1,165
資産の部合計		11,080,995	11,170,194

科目	期別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		10,077,251	10,190,035
支払準備金		52,377	52,651
責任準備金		9,984,682	10,096,581
契約者配当準備金		40,191	40,802
再保険		19,209	17,557
その他の負債		378,917	352,670
未払法人税等		23,891	9,339
リース債務		2,998	2,942
資産除去債務		1,437	1,398
その他の負債		350,590	338,990
退職給付引当金		62,509	61,890
役員退職慰労引当金		396	418
特別法上の準備金		133,321	134,849
価格変動準備金		133,321	134,849
負債の部合計		10,671,606	10,757,422

(純資産の部)			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		93,662	93,662
資本準備金		35,429	35,429
その他資本剰余金		58,233	58,233
利益剰余金		87,661	95,364
利益準備金		5,478	8,059
その他利益剰余金		82,183	87,304
不動産圧縮積立金		1,001	-
繰越利益剰余金		81,181	87,304
株主資本合計		256,824	264,526
その他有価証券評価差額金		161,927	153,992
繰延ヘッジ損益		△ 9,363	△ 5,747
評価・換算差額等合計		152,564	148,245
純資産の部合計		409,388	412,772
負債及び純資産の部合計		11,080,995	11,170,194

## 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成26年度 第1四半期累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕	平成27年度 第1四半期累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕
		金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>		<b>464,137</b>	<b>510,426</b>
保 険 料 等 収 入		<b>364,939</b>	<b>323,739</b>
(うち保険料)	(	344,360)	( 321,382)
資 産 運 用 収 益		<b>92,485</b>	<b>183,290</b>
(うち利息及び配当金等収入)	(	70,284)	( 80,092)
(うち有価証券売却益)	(	3,768)	( 4,146)
(うち金融派生商品収益)	(	15,279)	( -)
(うち為替差益)	(	-)	( 96,428)
(うち特別勘定資産運用益)	(	728)	( 718)
そ の 他 経 常 収 益		<b>6,712</b>	<b>3,396</b>
(うち支払備金戻入額)	(	3,615)	( -)
<b>経 常 費 用</b>		<b>437,360</b>	<b>471,839</b>
保 険 金 等 支 払 金		<b>231,875</b>	<b>267,842</b>
(うち保険金)	(	69,021)	( 77,623)
(うち年金)	(	26,759)	( 32,701)
(うち給付金)	(	46,500)	( 35,292)
(うち解約返戻金)	(	72,925)	( 94,219)
(うちその他返戻金)	(	3,783)	( 3,441)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		<b>99,842</b>	<b>112,181</b>
支払備金繰入額		-	273
責任準備金繰入額		99,833	111,899
契約者配当金積立利息繰入額		8	8
資 産 運 用 費 用		<b>47,015</b>	<b>33,652</b>
(うち支払利息)	(	1,367)	( 1,183)
(うち有価証券売却損)	(	94)	( 1,010)
(うち有価証券評価損)	(	82)	( 89)
(うち金融派生商品費用)	(	-)	( 30,415)
(うち為替差損)	(	44,475)	( -)
事 業 費 用		<b>45,123</b>	<b>46,019</b>
そ の 他 経 常 費 用		<b>13,504</b>	<b>12,143</b>
<b>経 常 利 益</b>		<b>26,777</b>	<b>38,586</b>
特 別 利 益		<b>91</b>	<b>1,559</b>
固定資産等処分益		88	1,547
その他特別利益		2	11
特 別 損 失		<b>1,413</b>	<b>2,489</b>
固定資産等処分損		77	893
減 損 損 失		1	67
価格変動準備金繰入額		1,334	1,528
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		<b>5,962</b>	<b>7,096</b>
税 引 前 四 半 期 純 利 益		<b>19,492</b>	<b>30,560</b>
法 人 税 及 び 住 民 税		<b>1,400</b>	<b>10,464</b>
法 人 税 等 調 整 額		<b>5,170</b>	<b>△ 508</b>
法 人 税 等 合 計		<b>6,571</b>	<b>9,955</b>
四 半 期 純 利 益		<b>12,920</b>	<b>20,605</b>

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等の子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては6月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
    - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
  - ・リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、6月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- |                |         |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 翌期から5年  |
| 過去勤務費用の処理年数    | 5年      |
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第1四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。  
 なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第1四半期累計期間に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。  
 ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)  
 ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式  
 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を25,922百万円積み立てております。
- (13) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。

2. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当第1四半期会計期間末残高の総額は28,792百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	40,191百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	6,493百万円
利息による増加等	8百万円
契約者配当準備金繰入額	7,096百万円
当第1四半期会計期間末現在高	40,802百万円

#### 4. 株主資本の変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,500	93,662	87,661	256,824
当第1四半期会計期間末までの変動額				
剰余金の配当			△12,902	△12,902
四半期純利益			20,605	20,605
当第1四半期会計期間末までの変動額合計			7,702	7,702
当第1四半期会計期間末残高	75,500	93,662	95,364	264,526

(追加情報)

当社は、平成27年6月23日開催の株主総会及び取締役会において、以下のとおり自己株式の取得並びに消却に係る事項を決議しました。

1.取得・消却する株式の種類	優先株式A	優先株式B
2.取得の決議	取締役会	株主総会及び取締役会
3.消却の決議	取締役会	取締役会
4.取得・消却する株式の総数	29,320株	96,077株
5.1株当たり取得価額(総額)	500,000円(14,660百万円)(注)	381,702円(36,672百万円)
6.取得・消却予定日	平成27年8月12日	平成27年8月12日

注. 株式の取得価額は、定款の規定に従っております。

5. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

**注記事項(四半期損益計算書関係)**

- 1株当たりの四半期純利益は9,462円00銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成26年度 第1四半期累計期間	平成27年度 第1四半期累計期間	
基礎利益	A	24,320	33,797
キャピタル収益		49,106	101,754
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		3,768	4,146
金融派生商品収益		15,279	-
為替差益		-	96,428
その他キャピタル収益		30,058	1,179
キャピタル費用		44,707	100,523
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		94	1,010
有価証券評価損		82	89
金融派生商品費用		-	30,415
為替差損		44,475	-
その他キャピタル費用		54	69,008
キャピタル損益	B	4,398	1,231
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	28,719	35,028
臨時収益		165	4,817
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		165	4,817
臨時費用		2,107	1,259
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		1,082	1,204
個別貸倒引当金繰入額		33	55
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		991	-
臨時損益	C	△ 1,942	3,557
経常利益	A+B+C	26,777	38,586

### その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度 第1四半期累計期間	平成27年度 第1四半期累計期間
その他基礎収益	-	-
その他基礎費用	-	-
その他キャピタル収益	30,058	1,179
その他運用収益のうちキャピタル収益	0	-
有価証券償還益のうちキャピタル収益	1,150	1,179
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額	28,907	-
その他キャピタル費用	54	69,008
その他運用費用のうちキャピタル費用	1	-
有価証券償還損のうちキャピタル費用	52	57
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金繰入額	-	68,951
その他臨時収益	165	4,817
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額	165	134
市場価格調整による責任準備金戻入額	-	4,682
その他臨時費用	991	-
市場価格調整による責任準備金積増額	991	-

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,078,268	1,142,674
資本金等	243,921	264,526
価格変動準備金	133,321	134,849
危険準備金	105,301	106,505
一般貸倒引当金	535	547
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	202,169	192,129
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	15,520	15,059
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	254,475	297,700
負債性資本調達手段等	126,697	126,697
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 31,909	△ 31,909
その他	28,235	36,566
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	251,030	254,263
保険リスク相当額 $R_1$	23,452	23,214
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,437	9,455
予定利率リスク相当額 $R_2$	54,349	54,515
最低保証リスク相当額 $R_7$	347	364
資産運用リスク相当額 $R_3$	188,596	191,644
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,523	5,583
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	859.0%	898.8%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. 当社は、平成27年6月23日の定時株主総会および取締役会において、総額51,332百万円の自己株式の取得並びに消却に関する事項を決議しました。当該事項を反映した場合、平成27年度第1四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は858.4%となります。

## 7. 特別勘定の状況

### 1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	17,774		17,378	
個 人 変 額 年 金 保 険	5,478		5,418	
団 体 年 金 保 険	2,793		2,030	
特 別 勘 定 計	26,046		24,827	

### 2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 ( 有 期 型 )	42	179	40	173
変 額 保 険 ( 終 身 型 )	5,159	18,576	5,055	18,348
合 計	5,201	18,755	5,095	18,521

#### ・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	441	1,435	407	1,310

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### 1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成26年度 第1四半期連結累計期間	平成27年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	470,901	560,199
経常利益	26,423	38,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,486	23,434
四半期包括利益	29,917	18,991

注. 平成27年度第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」として表示しております。

項目	平成26年度末	平成27年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	11,289,185	11,411,901
連結ソルベンシー・マージン比率	881.9%	927.0%

### 2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

### 3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度末 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)
		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
現金及び預貯金		147,364	161,557
コ－ル口－ン		5,000	-
買入金銭債権		58,804	54,748
金銭の信託		2,044	2,118
有価証券		9,824,505	9,916,297
貸付金		780,797	806,935
有形固定資産		166,859	159,791
無形固定資産		112,490	110,546
再保険		3,111	1,361
その他の資産		137,830	145,578
退職給付に係る資産		897	949
繰延税金資産		50,545	53,147
貸倒引当金		△ 1,063	△ 1,132
資産の部合計		11,289,185	11,411,901
<b>(負債の部)</b>			
保険契約準備金		10,215,515	10,351,186
支払準備金		54,705	54,918
責任準備金		10,124,477	10,259,363
契約者配当準備金		36,332	36,904
再保険		5,586	4,603
その他の負債		401,755	382,450
退職給付に係る負債		63,789	63,472
役員退職慰労引当金		396	418
特別法上の準備金		133,526	135,065
価格変動準備金		133,526	135,065
負債の部合計		10,820,569	10,937,196
<b>(純資産の部)</b>			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		93,662	93,662
利益剰余金		117,910	128,442
株主資本合計		287,073	297,604
その他有価証券評価差額金		162,388	154,380
繰延ヘッジ損益		△ 9,363	△ 5,747
退職給付に係る調整累計額		1,131	986
その他の包括利益累計額合計		154,156	149,619
非支配株主持分		27,386	27,481
純資産の部合計		468,616	474,705
負債及び純資産の部合計		11,289,185	11,411,901

4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度 第1四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕	平成27年度 第1四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕
		金額	金額
<b>経常収益</b>		<b>470,901</b>	<b>560,199</b>
保険料等収入		370,543	372,353
資産運用収益		93,449	184,378
(うち利息及び配当金等収入)	(	71,086)	( 80,960)
(うち有価証券売却益)	(	3,768)	( 4,146)
(うち金融派生商品収益)	(	15,279)	( -)
(うち為替差益)	(	-)	( 96,529)
(うち特別勘定資産運用益)	(	890)	( 838)
その他経常収益		6,908	3,467
(うち支払備金戻入額)	(	3,804)	( -)
<b>経常費用</b>		<b>444,478</b>	<b>522,186</b>
保険金等支払金		236,769	290,675
(うち保険金)	(	70,909)	( 79,506)
(うち年金)	(	27,148)	( 32,935)
(うち給付金)	(	46,792)	( 35,516)
(うち解約返戻金)	(	83,532)	( 117,365)
責任準備金等繰入額		100,582	135,106
支払備金繰入額		-	212
責任準備金繰入額		100,573	134,885
契約者配当金積立利息繰入額		8	8
資産運用費用		47,439	34,203
(うち支払利息)	(	1,478)	( 1,294)
(うち有価証券売却損)	(	94)	( 1,010)
(うち有価証券評価損)	(	82)	( 89)
(うち金融派生商品費用)	(	-)	( 30,451)
(うち為替差損)	(	44,381)	( -)
事業費		52,917	54,796
その他経常費用		6,769	7,403
<b>経常利益</b>		<b>26,423</b>	<b>38,013</b>
特別利益		91	1,559
固定資産等処分益		88	1,547
その他特別利益		2	11
特別損失		1,423	2,502
固定資産等処分損		79	895
減損損失		1	67
価格変動準備金繰入額		1,341	1,539
契約者配当準備金繰入額		3,084	2,999
税金等調整前四半期純利益		22,007	34,070
法人税及び住民税等		2,472	11,295
法人税等調整額		4,972	△ 754
法人税等合計		7,444	10,541
四半期純利益		14,562	23,529
非支配株主に帰属する四半期純利益		76	95
親会社株主に帰属する四半期純利益		14,486	23,434

## 四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度 第1四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕	平成27年度 第1四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕
		金額	金額
<b>四半期純利益</b>		<b>14,562</b>	<b>23,529</b>
<b>その他の包括利益</b>		<b>15,355</b>	<b>△ 4,537</b>
その他有価証券評価差額金		16,148	△ 8,008
繰延ヘッジ損益		△ 649	3,616
退職給付に係る調整額		△ 143	△ 145
<b>四半期包括利益</b>		<b>29,917</b>	<b>18,991</b>
親会社株主に係る四半期包括利益		29,841	18,896
非支配株主に係る四半期包括利益		76	95

## 注記事項(四半期連結財務諸表の作成方針)

重要な変更はありません。

## 注記事項(四半期連結貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

### 1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては6月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、6月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は360百万円であります。

(7) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期末における見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年
過去勤務費用の処理年数	5年もしくは発生年度における一括費用処理

(8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第1四半期連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(10) ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。

(11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第1四半期連結累計期間に費用処理しております。

(12) 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を25,922百万円積み立てております。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け2,920百万円を積み立てております。

## 2. 会計上の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

3. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものと会計処理した貸付金の元本の当第1四半期連結会計期間末残高の総額は28,792百万円であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	36,332百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	2,434百万円
利息による増加等	8百万円
契約者配当準備金繰入額	2,999百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	36,904百万円

5. 配当金支払額

平成27年6月23日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

・優先株式Aの配当に関する事項

配当金の総額	659百万円
1株当たり配当額	22,500円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月23日

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	2,242百万円
1株当たり配当額	15,268円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月23日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,000百万円
1株当たり配当額	4,760円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月23日

6. 株主資本の変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当連結会計期間期首残高	75,500	93,662	117,910	287,073
当第1四半期連結会計期間末までの変動額				
剰余金の配当			△12,902	△12,902
親会社株主に帰属する四半期純利益			23,434	23,434
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計			10,531	10,531
当第1四半期連結会計期間末残高	75,500	93,662	128,442	297,604

(追加情報)

当社は、平成27年6月23日開催の株主総会及び取締役会において、以下のとおり自己株式の取得並びに消却に係る事項を決議しました。

	優先株式A	優先株式B
1.取得・消却する株式の種類	優先株式A	優先株式B
2.取得の決議	取締役会	株主総会及び取締役会
3.消却の決議	取締役会	取締役会
4.取得・消却する株式の総数	29,320株	96,077株
5.1株当たり取得価額(総額)	500,000円(14,660百万円)(注)	381,702円(36,672百万円)
6.取得・消却予定日	平成27年8月12日	平成27年8月12日

注. 株式の取得価額は、定款の規定に従っております。

7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 注記事項（四半期連結損益計算書関係）

1. 1株当たりの四半期純利益は、10,808円66銭であります。
2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は1,727百万円、のれんの償却額は1,546百万円であります。
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 5) 連結ソルベンシー・マージン比率

項目	平成26年度末	(単位:百万円)
		平成27年度 第1四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,081,813	1,153,095
資本金等	203,739	228,809
価格変動準備金	133,526	135,065
危険準備金	108,887	110,122
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	495	508
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	202,752	192,620
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,205	△ 2,665
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	1,615	1,409
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	257,691	302,428
負債性資本調達手段等	136,697	136,697
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	38,613	48,099
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	245,311	248,779
保険リスク相当額 $R_1$	23,647	23,422
一般保険リスク相当額 $R_5$	-	-
巨大災害リスク相当額 $R_6$	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,495	9,513
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	54,360	54,525
最低保証リスク相当額 $R_7$	347	364
資産運用リスク相当額 $R_3$	182,888	186,169
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,414	5,479
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	881.9%	927.0%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. 当社は、平成27年6月23日の定時株主総会および取締役会において、総額51,332百万円の自己株式の取得並びに消却に関する事項を決議しました。当該事項を反映した場合、平成27年度第1四半期会計期間末の連結ソルベンシー・マージン比率は885.7%となります。

## 6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

### ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	88,619	94,085
資本金等	45,644	48,493
価格変動準備金	204	215
危険準備金	3,586	3,617
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	590	498
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,216	4,727
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	10,377	11,532
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	23,532	24,455
保険リスク相当額 $R_1$	203	214
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	57	57
予定利率リスク相当額 $R_2$	10	10
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	23,054	23,958
経営管理リスク相当額 $R_4$	466	484
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	753.1%	769.4%

注. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 7) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて不動産事業、投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。